

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和4年3月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食 料 品	パ ン	店舗売上は蔓延防止解除、天候も比較的良好、前年比売上アップの状況。販売価格の値上げもかなりの店で進みつつあり。学校給食は横ばい状況。原材料高騰、ガソリン、電気等の値上げにより、利益確保が難しい状況。小麦粉の大幅値上げ、ウクライナの情勢を考えると、業界は今後の景況について不安を感じている。
		酒	令和4年2月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比128.75%と上回った。内訳は、吟醸酒148.77%、純米吟醸酒152.89%、純米酒113.90%、本醸造酒127.41%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比74.68%と下回り、合計で対前年比118.84%と前年を上回る結果となった。
		ひ も の	最後まで18都道府県に出されていた「まん延防止等重点措置」が3月21日で全面解除されたことで、今後の需要回復に期待したが、コロナ以外の物価上昇と為替問題をはじめ外国人技能実習生受入問題等、全国共通の課題のほか、当業界では干物原料の魚不足が深刻で経営への影響が懸念される。以上のように課題山積の当業界は厳しい状況が続いている。
		製 麵	ウクライナ戦争が始まり、いよいよ日本も影響が出だしてきた。世界の3割の小麦を作るロシアとウクライナの戦争によって日本の小麦の政府引渡価格が過去2番目の高さで上がった。この冬には更に上がることも予想されているので、予断を許さない状況。この戦争の影響で世界各国の食糧価格の上昇は避けられないと思われる。実際、小麦粉だけでなく、そば粉やパスタに使うデュラム小麦などの主原料だけでなく、石油価格の上昇に伴っての輸送費や燃料費の上昇からくる副材代の価格上昇も経営を圧迫している。最近の物価上昇も経営を圧迫している。最近の物価上昇に伴い、当組合各社製品の値上げをお願いしているところであるが、このままいくと再度の値上げ交渉をするようになるかと思う。
	木材・木製品	家 具	ウッドショックに始まった原材料値上げが激しい。木材以外にも革、ウレタン、塗料、接着剤に至るまで値上げ。ロシアのウクライナ侵攻、上海都市封鎖が追い打ちとなっている。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえないが、多くの中小企業は、苦慮している。コロナ禍による家庭生活（おうち）需要も現在は一服している。国産材を見直し活用する製品を開発し、付加価値の高い新商品で対応など検討中。抗菌・抗ウイルスの家具、テレワーク家具、アウトドア関連、SDGsを打ち出す新製品など。事業復活支援金へは殆どの企業が応募している。家賃支援給付金の追加予算を希望している。
	印刷	製 本	3月は例年同様の仕事量だった。急な仕事が例年よりも多かったという話が多い。繁忙期の収束が早く、例年4月前半まで続くところ、今年は3月末で落ち着いてしまったという声も多く聞こえた。
印 刷		日本製紙連合会が発表した2022年2月の紙・板紙需給速報によると、紙・板紙の国内出荷は前年同月比2.2%増で4ヵ月連続のプラス。用途別では、グラフィック用紙が0.2%減で2ヵ月ぶりのマイナス、パッケージング用紙は1.6%増で12ヵ月連続のプラス。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比0.7%増で2ヵ月連続のプラス。輸出は18.5%増で11ヵ月連続のプラスとなった。その他の品種では、新聞用紙が3.0%減で9ヵ月連続のマイナスとなった一方、包装用紙が6.8%増で11ヵ月連続、段ボール原紙が1.0%増で4ヵ月連続、白板紙が2.8%増で12ヵ月連続、衛生用紙が16.4%増で4ヵ月連続のプラスとなっている。 どのような年度であったかは後々に耳にするだろうが印刷産業各社は好調であるとは到底想像できない。	
	化学・ゴム	石 油 製 品	組合員は今期も前期同様にコロナウイルスに悩まされた一年であった。ある組合員は「今期の売り上げは前期比103%の実績を得たが、収益の面では前期に及ばなかった。原油の値上がりによる物流での混乱等により経費が増え、収益を圧迫したといえる。一年を通じて先が読めない年であった。」と語っていた。
	窯業・土石製品	砕 石	原油価格の高騰、円安、資材の値上げ等により、骨材の生産費及び運搬費が増加している。骨材の出荷は前年並みだった。

鉄鋼・金属	工業塗装	コロナ禍での経済の停滞、半導体不足による生産の縮小、原材料の高騰、ロシアのウクライナ侵攻等により経済環境は今後一層悪化すると推測される。	
	工業団地	受注はあるものの、流通が滞っているため、原材料調達に苦慮している。まず資材を抑えることが優先で、価格については後回しとの声も一部ある。3月の共同受電使用量は前年同月比▲2.66%（前月比でほぼ横這い）。3月16日に発生した福島県沖地震（震度6強）により、被災した部品工場が欠品し、大手自動車メーカーのラインがストップした影響で、取引のある組合員にも影響が少なからず影響が出ている。	
	工業団地	原油高に対する価格の上昇、輸送コストの影響が出ているが、なかなか価格へ転嫁できない。労働者の採用についても思うように集まらない。	
	工業団地	部材調達が相変わらず厳しい状況が続いている。部材の入荷状態に応じて操業時間帯が左右されている。最悪は休日返上で従業員に負担かけることもある。	
	金属製品	相変わらず雇用で苦労している企業が多い。また、日野自動車の不正に伴い仕事量が減少している企業もある。物価上昇で値上げが進み、企業の利益を圧迫している。ウクライナとロシアとの戦争も気になる。	
輸送機器	指定業者（船舶）	造船の主な原材料の鋼材価格が異常に上昇している。価格は1.5倍、納期は2倍に成り更に上昇の構えを見せている。鉄の原材料の鉄鉱石と石炭の価格高騰や世界的な供給体制の見直しが需給バランスを崩し、価格や納期の先行きが見通せなくなっている。ロシアに対する西側諸国の経済制裁に依り「天然ガス」や「石油」のエネルギー価格が上昇することで、鋼材の製造コスト、加工コスト、輸送コスト等が上昇し、鋼材価格の更なる上昇に影響を及ぼすものと懸念されている。	
その他の製造業	工業中心の複合業種	3月は年度末でもあり、各社差はあるものの受注増で動いている。コロナウイルスの状況は収まってきてはいるが、原油、原材料の高騰で厳しさは増している。また、半導体関連はロシア、ウクライナ情勢の影響で再び厳しくなってきたとの情報もあった。今後がますます心配される。	
	工業中心の複合業種	材料値上げによる支出が大変。	
	工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復、国内、海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁が進んでいない。生産増加が見込めるが人手不足が懸念される。	
非製造業	卸売業	菓子	売上は変わらず、3割の減少が続いているようである。オミクロン株の感染者が減らず、春のイベント関係もあまり盛り上がりなかったようである。組合員の心配ごとは濃厚接触者の増加により、業務に支障が出ることでガソリン価格の高騰が徐々に経営を圧迫してきていることである。
		金属原材料	ウクライナ問題の影響もあり、金属スクラップが高騰。
	卸	団地	売上については、ようやく前年同月比で増加となったが、コロナ禍以前と比較した場合、依然減収している状況。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあるが、取扱商品・販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足、小麦不足によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって、受注失墜に売上減少と変動費増加による4月以降収益悪化が予想される。
		料理材料卸	油脂類、粉加工製品、乳製品をはじめ、輸入の食材の値上げが目白押しである。特にウクライナ、ロシアの戦争が世界的に食材需給のバランスを崩しており、我々食材卸にとっても大変な値上げ作業が続いている。この秋まで続きそうだ。飲食店も解除後全店オープンはしているものの、人手の問題、自粛ムードも継続中で時短を余儀なくされ、売上は元に戻りそうもない。

	リ サ イ ク ル	中国の景況悪化、コロナ感染者の再拡大、海上物流の混乱、ウクライナ情勢等、世界的に不安定要素が散在しており、今後の市況予測が非常に困難な状況となっている。高止まりしている東南アジア向け輸出市況は、一部のメーカーがJOCGで高値をつけているものの、全般的には中国向け需要減及びコロナ感染者再拡大によるマシン稼働率低下により、徐々に下げ圧力が強まっている。しかしながら、慢性的な古紙不足に変わりはなく、調達する際は高値で契約せざるを得ない状況が続いており、市況は下がりやすい環境となっている。台湾は中国需要の影響をモロに受けており、製品（断原紙）及び古紙原料ともに在庫が過剰気味である。中国向けに製品価格を下げ始めており、中国における製品市況は軟化を加速させている。大手の正は4月に大幅減産する方向である。減産等の詳細は不明。輸入古紙は米国品が入りやすい環境にある。米国発台湾向け海上運賃は東南アジア向けより安価であり、且つブックイングも取得しやすい。台湾は中国向け輸出を主体としているため、米国品の使用が最優先である、日本品の需要は低下しており、JOCGは先週より、\$5～10下落している。ONPは韓国向けで上昇している。中国向け製品在庫が過剰となっていたが、3月に入り、解消され、古紙の調達も本格的に再開された。韓国系商社を中心に日本国内において輸出玉の取り合いが過熱しており、円安も相俟って問屋店頭価格は高騰している。CMIXは依然として仕向け先が限られている。インドネシア以外は買い手が少なく、依然として低調な市況となっている。国内玉もタイトであることから輸出における需給バランスは保たれており、市況は安定している。但し、4月に発注増となり、もし余剰となれば一時的に仕向け先がないことが想定される。中国では昨年後半からの需要低迷に加え、コロナ感染者拡大により、製品価格が下落すれば古紙価格も下落するところであるが、不況下の元で古紙価格は高止まりしており、スタグフレーション状態となっている、欧州ではコロナの規制緩和に伴う景気回復により、紙・板紙の取り合いが続き、東南アジアへの輸出が減少しているが、今後ウクライナ情勢がどのような影響をもたらすのか中止が必要である。
	リ サ イ ク ル	古紙市況は、年度末で市中発生量は増加傾向にあるが、品薄状態は解消されておらず、問屋在庫も低水準が続いている。輸出に関しての引き合いも活発で、アジア向けに限らず、米国の需要も増えており、しばらく強気傾向が続く見込みである。鉄スクラップ市況は、ロシア・ウクライナ情勢の影響から海外市場は鉄源の供給不足、価格上昇が続いているが、アジア向けの引き合いが強まってきているため、年度末も強気ムードが続伸展開している。故繊維市況は、供給余剰が懸念され、国内外ともに需要環境が厳しい状況が続いている。
小売業	菓 子	3月は業界的に3日に節句、18日にお彼岸等多忙な時期である。
	青 果	3月に入り、ようやく春らしくはなったが、天候不順であり、気温の高低差が激しく、国産野菜の相場も激しく乱高下した。輸入野菜、果実ともにウクライナ戦争、コンテナ不足、海上輸送費の高騰により、入荷の乱れが継続中で、高値が続いている。コロナも下旬になり、蔓延防止も解除になったが、依然感染状況は厳しく、飲食店関係の需要も低迷が続いた。総体的には、前年対比 売上高 103% 売上量 90%であったが、コロナ禍以前の状態には、ほど遠く、青果小売店の経営は依然厳しい状況である。
	化 粧 品	オミクロン株の流行がなかなか収まらない。各店では経費の削減等の努力をして何とか頑張ってるが、そろそろ限界に近づいている。メーカーもオフィスの閉鎖等で何とか乗り切ろうとしているが、早く景気の回復を祈るだけである。
	電 化 製 品	全体的には自宅家電、調理家電関係は比較的好調であった。また、地震等の影響もあり、防災関連商品の問合せも多くなってきた。ポータブル電源も売れ筋商品になりつつある。
	鮮 魚	値上がりする魚が多くなってきた。主に輸入冷凍魚だが、国内産の物でも、輸入原料を使う加工品は早々に通達があった。値上がり分を転嫁できていない。

	燃 料	激動緩和政府補助は24～30日の補助額は、18～19日/ℓ程度と思われる、前の州から6～7円/ℓ減少すると考える。この支給単価は、直近の全国平均ガソリン小売単価に前週の支給単価と週間原油コスト変動額を足した価格から172円/ℓを引いて求める方式で直前の週（8～14日）と比較して9円/ℓ下落している。これを石油情報センターの小売調査で、22日時点でガソリン価格が175円/ℓとすると、前週の支給単価25円/ℓ、原油コストの変動額マイナス9円/ℓを足すと、191円/ℓとなる。ここから基準となる172円/ℓを引いた19円/ℓが当週の支給単価となり、石油元売会社への補助額に反映される。ただし、この状況はロシアがウクライナへの軍事侵攻が長期化すれば、日本国経済に与える影響は厳しいものとなる。
	共 同 店 舗	テナントの倒産。
	タ イ ヤ 販 売	冬に降雪があった影響でスタッドレスから夏タイヤへの交換が忙しい。また、原油高騰の影響で4月からタイヤの値上げが7～10%となり、駆け込み需要で業界全体として忙しくなっている。
商店街	横 須 賀 市	3月期はまん延防止等重点措置が再々延長となったが、気温が高く、暖かくなり、日中の来街者は増加傾向の状況。
	横 浜 市	原材料費やコストが上昇して、値上げができず、厳しい状況が当分続くと思われる。
	藤 沢 市	全体の売上は先月の2桁近い落ち込みから改善傾向にある。また、まん延防止等重点措置が解除され、約3割の店舗が前年売上を超え、多少明るい兆しである。一方で、従業員がコロナ濃厚接触者に認定され、営業に支障をきたす店舗が出ている。
	川 崎 市	今月になってしばらく感染者数が下がってきたが、まん延防止等重点措置の解除が伸びた影響で飲食関係は厳しい状況が続いている。また、当商店街で実施している昨年再開した高齢者施設への出張販売もこの3ヶ月間中止している。注文が入るので、商品を集めて施設に配達している。来月から再開されることになったが、再拡大しないほしい。
サービス業	温 泉 旅 館 ・ ホ テ ル	月の初旬の平日は伸び悩んだが、中旬からファミリー、学生の利用が増え、連休以降は高稼働で推移しました。原材料価格の高騰が利益に影響し始めております。
	医 療 業	【入院】3月はクラスター発生が収まり、入院受入も通常に戻りつつある。 【外来】今年度、ガン健診、健康診断の受診率が低く、その結果ガン患者の数が減少している。これは検査未施行による患者減少であり、がん患者そのものが減少したわけではない。この2年間の遅れを取り戻すためにガン健診に力を入れる。 【介護】コロナと人材不足による稼働率の低下が収益、利益率を悪化させている。 【薬局】依然としてジェネリックの薬剤不足は解消されず、それに引きずられ、先発薬も供給不足に陥り始めている。以前のような流通には数年かかると言われている。薬局、医療機関、患者の苦悩は続く。 徐々にオミクロンによる陽性患者が増加している。特に家庭内からくる感染が多い。但し、症状は軽症者が多い。 【給食】引き続き、食材高等・人材不足への対応を早急を実施する。
	フ ァ イ ナ ン シ ャ ル プ ラ ン ナ	新型コロナウイルス感染症の感染防止をしながら、事業を推している。一部事業で縮小もあるが、全体的に順々に回復に向かっている。
	情 報 サ ー ビ ス 業	販売価格は不変が大半だが、上昇もみられる。前年同月と比較すると5G関連業務の売上が増加し、それに伴い収益状況も好転している。ロシアのウクライナ侵略、コロナ感染で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。コロナ禍で、きちんと新人教育を対面で出来なかった2年生が、学生気分が抜けずに順調に育っていない。方向転換を勧める人材が複数名でている。業務引合いは、増加傾向にあるが、4月入社の新人配属は困難な状況が続くそう。決算準備、予算策定がほぼ終了した。次年度の資金繰りの検討を急ぐ必要がある。Pマークの更新審査は2月の審査会で合格した。

























	建 築 設 計	建設業界では、コロナの影響が残り、足踏み状態が続いている。ただ、物流施設や電子商取引関連施設は好調を維持している。また、建設市場は受注競争が激化して、仕事の奪い合いが発生している。その他、小規模な回収計画は随時公表されている。
	柔 道 整 復 師	まんえん防止措置が神奈川県でも3月20日まで延長されたが、効果が確認できる前に、全国的に第七波が押し寄せてきている状況となっはきたが、危機感は武漢株、デルタ株の時に比べ、格段に弱くなっている。 リスクが少なくなっているが、いまだにTVなどの報道では確率の非常に少ない事例を大々的に報じるなど、危機感の扇動が行われているが、だんだんそれらの扇動効果も低くなり、国民全体が落ち着きを取り戻してきている。この時期に再度まん防措置などがあらたに開始されれば、景気回復は当分望めないことになるだろう。アメリカの金利上昇に伴う円安、ウクライナ問題に関連しての石油や小麦価格の高騰に端を発したスタグフレーションが始まれば、患者の来院控えも加速しかねない。措置のリスクとベネフィットを再検討いただき、神奈川県内の同業者の倒産、倒産件数の増加を食い止めていただきたい。
	車 体 整 備	原油価格高騰で、ガソリンが値上がりし、車に乗らない人が増えてきた。そのため、自動車事故も少なくなってきた。
建設業	管 工 事	民間による建築も増加傾向にあるものの、回復にはほど遠い。新築マンション等、大型物件に期待したい。また、公共工事は発注案件も出尽くし、受注にありつきたい。
	電 気 工 事	材料不足で納期日も未定の状況。若手人材が不足。
	空 調 設 備 工 事	資材、原油等の値上げで利益がなくなり、厳しい状況が続いている。今は神奈川県全体の工事量も少ないので厳しい。今後は世界情勢が安定するまでは、物価変動に注視しなければならないと思う。
	置 工 事	暖かさが増すごとに仕事量が増えつつあるが、間屋筋によれば、中国産畳表は昨年の水害による苗への影響で6割ほどの植え付けしかできなかった状況。そして為替の影響も大きい、畳表が製品化する6~8月頃に高値の状況が起きるのではないかと予想している。
	造 園	電子契約や週休2日制の導入等、課題が山積している。インボイス、電子帳簿保存、情報の電子化と一度に色々な変化に対応していくのが大変。
	建 具	資材の高騰による収益の圧迫。
運輸業	道 路 貨 物	燃料価格についてはさらに価格が高騰しており、理解を示す荷主も増えてはいるが、高騰分全てをサーチャージで認める荷主はなく、原価に見合った運賃（標準的運賃等）までの値上げを認める荷主も少ないため、実質利益がさらに減少している。また、返路貨物の物量も減っているため、片道運行が多くなり、長距離輸送は厳しい状況が続いている。自動車会社もコロナ前の水準に戻すことは難しく、トヨタ自動車等も4月は2割減産、6月までは生産抑制をするとしており、来年度上期中の物量回復は見込めないことが予想されている。労働時間に対する規制が強化される2023年、2024年問題に向け、運送事業者は努力しているが、車両通行関係の法令が改善基準告示に対応していないため、道路法による夜間運行の時間規制や拘束時間、4時間休憩等の規制がネックとなり、長距離輸送については特に法令を遵守しながら、改善を行うことが難しく、運転手不足の原因となっている。
その他の非製造業	歯 科 技 工	前年同月より売上は増加したが、ロシアのウクライナへの戦争により、金・パラジウム等が高騰し、紛争の長期化に伴い景況感が冷え込んでいる。4年に一度開かれる日本最大の歯科展示会がパシフィコ横浜展示ホールで開催され、歯科医師ら1万1,021人が来場した。事前登録制や検温管理、ピープルカウンターの設置等、今までにない感染対策の下、158社が出展し、経営専門家によるセミナー&個別相談会等や臨床テクニク等をテーマにした出展者セミナーも行われ、実機について熱心に質問したり、聞いた内容をメモする等の来場者の様々な姿が見られた。色々な人を見かけたが、特に目を引いたのは、ユーチューバーやデジタルニュース関係者がカメラマンと会場を回る様子だった。

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	食料品	パ ン	原材料高騰の異常事態、価格転嫁への理解と協力をお願いしたい。 デフレ脱却、賃金アップできる環境づくりをお願いしたい。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金、税制優遇等)を拡充し、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。また、海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じ、原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
非製造業	卸売業	卸 団 地	新型コロナウイルス対策支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広くに対応してほしい。インボイス制度導入(国税庁)、電子帳簿保存法改正対応(国税庁)、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化(警察庁)等、行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。
	小売業	化粧品	持続化給付金、事業復活支援金に続いて更なる支援金をお願いしたい。
		共同店舗	コロナ対策にかかる景気の底上げ。
	サービス業	柔道整復師	家賃支援金をもう一度行っていただく必要がでてきた。県内の観光業の組合の方と連携をとり、組合員に対して割引や優遇兼などの福利厚生サービスが行えるように取り計らってほしい。
運輸業	道路貨物	トリガー条項の解除・発動。	

# 景況天気図(前年比)

(2022年3月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-14.9 %	-6.5 %	21.6 %	-9.5 %	-36.5 %	-27.0 %	0.0 %	-10.8 %	-37.8 %
									
製造業	0.0 %	-4.8 %	14.3 %	-9.5 %	-47.6 %	-23.8 %	0.0 %	-9.5 %	-38.1 %
									
非製造業	-20.8 %	-8.0 %	24.5 %	-9.4 %	-32.1 %	-28.3 %	%	-11.3 %	-37.7 %
							-		

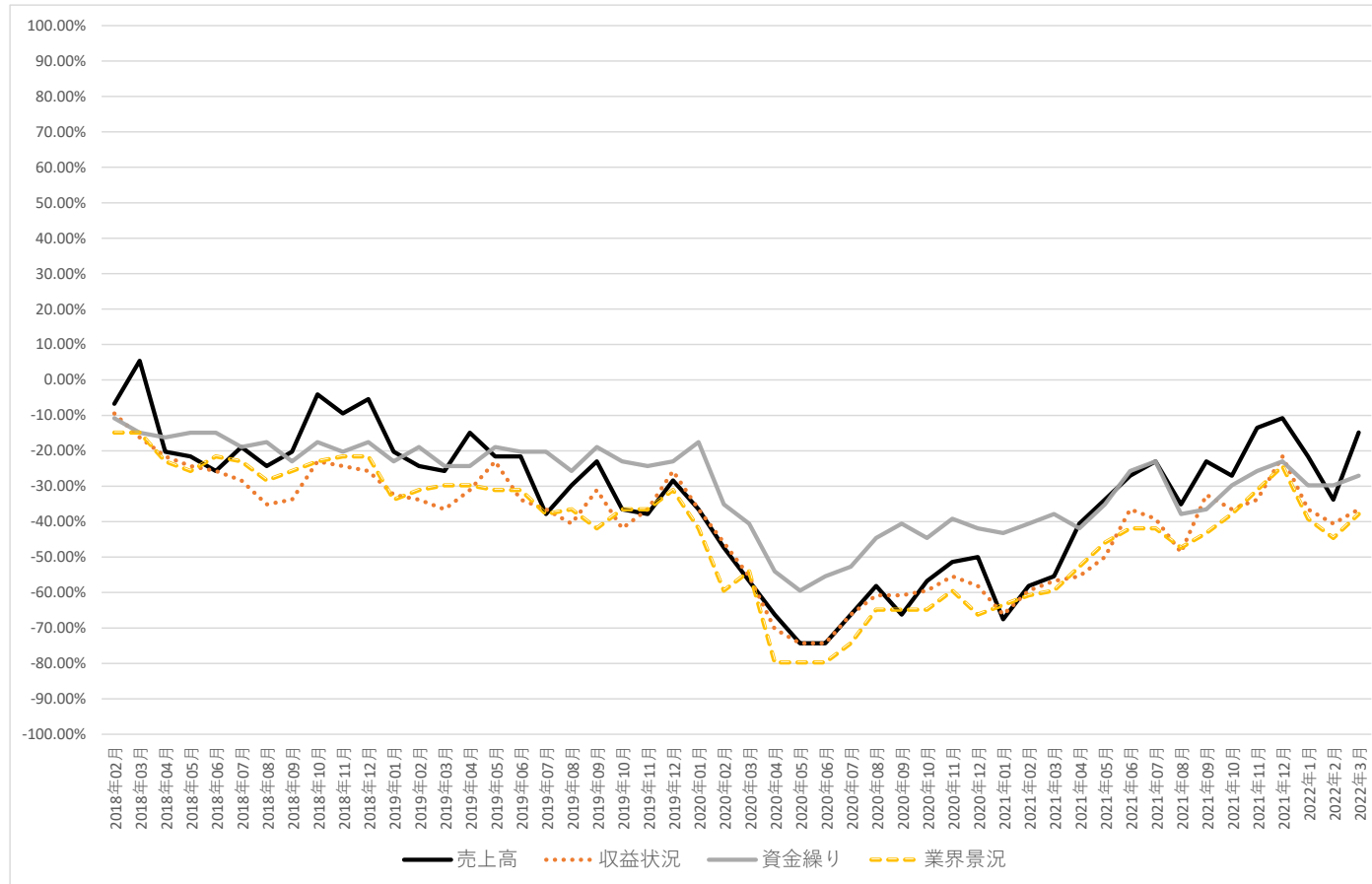
(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会


## 中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

# 2月の中小企業月次景況調査

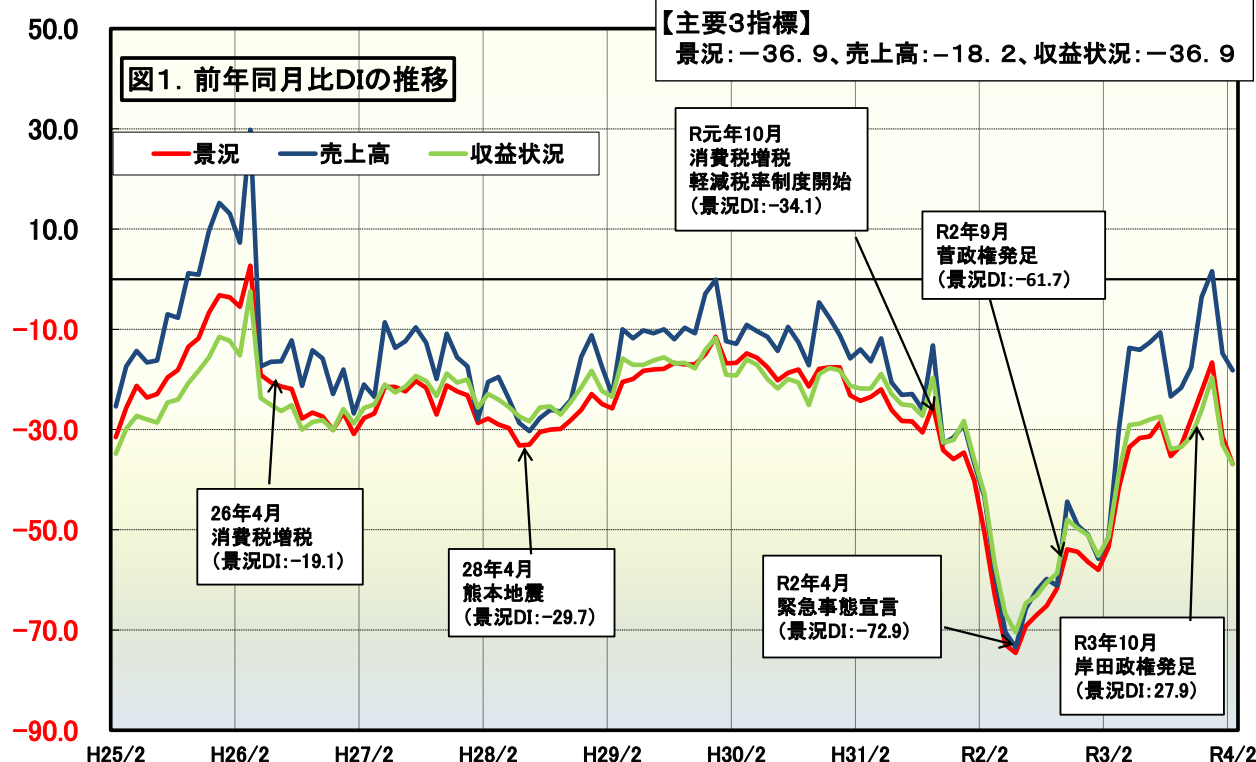
〔令和4年2月末現在〕

 全国中小企業団体中央会  
National Federation of Small Business Associations

令和4年3月25日発表

## ◎2月のD Iは低下傾向続く。

- まん延防止等重点措置の適用期限の延長に伴う人流制限の継続、原油高等のコスト増、海外における半導体不足や部品の供給制約による生産調整等により、前月に続き幅広い業種でD Iが低下した。
- コスト高に伴う売上・収益悪化に関し、一部の業種では価格転嫁に向けた交渉等が進んでいるものの、多くの事業者は交渉に入ることができず苦慮している。
- 先行きの見えないコロナ禍やウクライナ情勢も加わり、経済活動の低迷の長期化に伴い、今後の資金繰りや人材確保の面で悪影響を懸念する声が多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。  
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

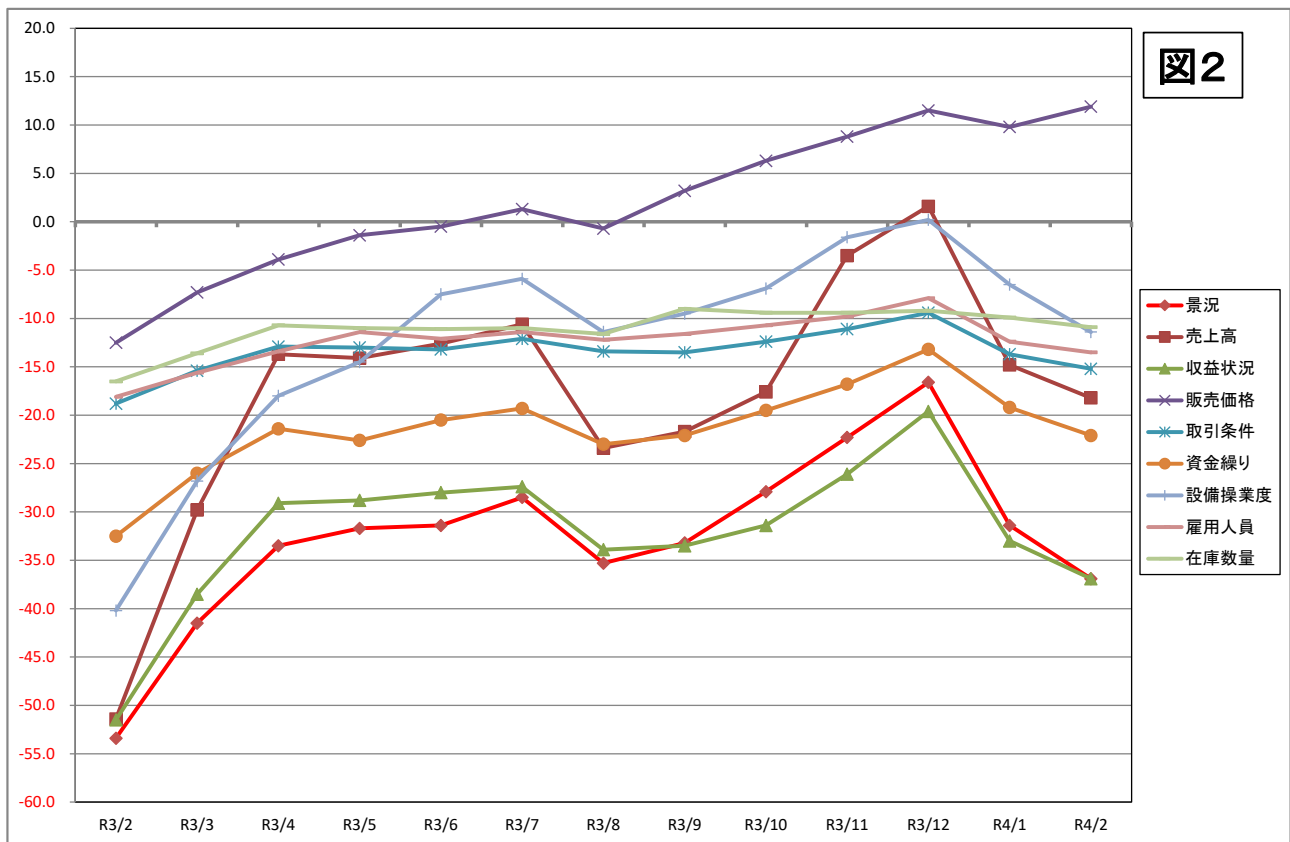
(本発表資料のお問い合わせ先)  
全国中小企業団体中央会  
担当：政策推進部  
TEL 03-3523-4902  
<https://www.chuokai.or.jp>

## 2月の調査結果のD I 概況

### 【指標D Iの動向とポイント】

1. 2月のD Iは、販売価格以外の全指標が前月に続き低下した。主要3指標は、景況が5.5ポイント低下、売上高が3.4ポイント低下、収益状況が3.9ポイント低下した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが2.1ポイント改善した。
3. 1月に続き、変異株の高止まりやまん延防止等重点措置の期限延長、原材料価格の高騰に加え、ウクライナ侵攻による先行き不安もあり、低下傾向が続く結果となった。

### 全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



指標	R3												R4		前月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
景況	-53.4	-41.5	-33.5	-31.7	-31.4	-28.5	-35.3	-33.2	-27.9	-22.3	-16.6	-31.4	-36.9	-5.5	
売上高	-51.4	-29.8	-13.7	-14.1	-12.6	-10.6	-23.4	-21.7	-17.6	-3.5	1.6	-14.8	-18.2	-3.4	
収益状況	-51.5	-38.5	-29.1	-28.8	-28.0	-27.4	-33.9	-33.5	-31.4	-26.1	-19.6	-33.0	-36.9	-3.9	
販売価格	-12.5	-7.3	-3.9	-1.4	-0.5	1.3	-0.7	3.2	6.3	8.8	11.5	9.8	11.9	2.1	
取引条件	-18.8	-15.4	-12.9	-13.0	-13.2	-12.1	-13.4	-13.5	-12.4	-11.1	-9.4	-13.7	-15.2	-1.5	
資金繰り	-32.5	-26.0	-21.4	-22.6	-20.5	-19.3	-23.0	-22.1	-19.5	-16.8	-13.2	-19.2	-22.1	-2.9	
設備操業度	-40.2	-26.8	-18.0	-14.5	-7.5	-5.9	-11.4	-9.5	-6.9	-1.6	0.2	-6.5	-11.4	-4.9	
雇用人員	-18.1	-15.6	-13.4	-11.4	-12.1	-11.4	-12.2	-11.6	-10.7	-9.8	-7.9	-12.4	-13.5	-1.1	
在庫数量	-16.5	-13.6	-10.7	-11.0	-11.1	-11.0	-11.6	-9.0	-9.4	-9.4	-9.2	-9.9	-10.9	-1.0	

## 【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 先月頃から原材料価格の高騰に対する価格転嫁に関するコメントが数多く寄せられている。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. 引き続き、コロナ禍を契機としたニューノーマルに向けた前向きな取組みやインボイス制度に関する事業者の声も寄せられている。

### 《主な報告内容》

#### ◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・景況は横ばい状態が続いている。外国人が入国できず人手不足が深刻化している。コロナ禍で人材確保が課題となっている。ロシアのウクライナ侵攻により、今後の世界情勢の変化、金融や経済に与える影響が心配している。（東京都/工業塗装業）
- ・資材や工具類の値上げが行われているが製品価格に反映できずに利益を圧迫している。また、職人の高齢化による廃業があった。後継者不足や技術伝承の問題がより深刻化を増している。（香川県/石材加工業）

#### ◇販売価格への転嫁困難に関する事業者の声

- ・コロナ禍により、受注が減少しているほか、過去に例が無いほど燃料の高騰が長期化している。さらに、増加したコストを価格へ転嫁することも難しく、組合員は非常に苦慮している。（秋田県/運送業）
- ・今年に入り多くの飲食料品が値上げラッシュとなっているが、なかなか商品への価格転嫁も難しく、利益の確保が厳しい状況であり、今後の影響を心配している。（宮城県/青果小売業）
- ・原材料価格・染色等の加工費用が高騰しているが、価格転嫁は困難な状況にある。また、コロナの影響で催事が延期・中止となり、厳しい経営環境が続く。（群馬県/織物業）
- ・販売価格が上昇しているのは材料高騰のためだが、それでも材料上昇分を価格に転嫁できていないため収益は一層悪くなっている。（静岡県/建設業）
- ・アルミ等の原料価格が高騰しているが、価格転嫁ができていない状況。売上が増加しても光熱費や材料費で相殺される。（島根県/一般機器製造業）

#### ◇コロナ禍における、ニューノーマル・業態変換（事業再構築）等の取り組み

- ・30代前半以下の技術系人材不足と採用の困難さが引き続いて道内 IT 業界だが、50代のミドル世代の求職者と即戦力を求める道内の中小 IT 企業の利害が一致して転職市場が動き始めている。コロナ禍でも DX 化や新規事業に乗り出す道内企業が増えてシステム開発案件が伸長していることから、開発に必要な技術人材の確保の為に、50代の転職者採用に間口を広げている。（北海道/ソフトウェア業）
- ・印刷物（カタログ、パンフレット等）の需要が目に見えて低下しているため、年明け頃から、組合員の若手が集まり、印刷物に限らず顧客にとって便利な機能や新たな価値を提供する商品の開発の動きを始めている。（石川県/印刷業）
- ・「ニューノーマル」の時代に入り自宅で過ごす時間の増加に伴い、家庭向けの商材に動きが見られる。料理を盛り付ける食器や寄せ植えができる盆栽鉢等が注目されている。（滋賀県/陶器製品製造業）

#### ◇インボイス対応に関する事業者の声

- ・インボイスや電子帳簿保存法等の開始が個人事業者にとっては大きな重荷になっており、高齢の組合員にしてみれば、こちらが説明をすればするほど面倒くさくなっているのが現実である。但し、WEBで行っている宣伝効果が上がって30代、40代の開業説明会への応募は増えているので、来年度に期待している。（愛知県/運輸業）
- ・来年10月から導入されるインボイス制度は、一人親方の収入減となる可能性もあり、慎重に対応していく必要がある。まずは、組合員にインボイス制度を理解してもらい、その職人の一人親方へ説明させ理解をしてもらうところからスタートする予定。（福岡県/建設業）